

The background of the slide is a light gray gradient with several realistic water droplets of various sizes scattered across it, primarily concentrated in the top-left and bottom-right corners.

学校保健DX(PMH-WEB) 効果検証事業概要

町田市

目次

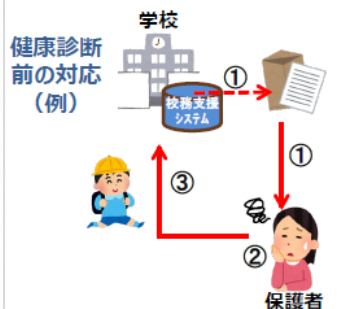
1. 実証で再現した業務フロー・帳票
2. 実証全体像
3. 実証の体制
4. 実証スケジュール
5. 実証概要
6. 保護者モニター実証結果
7. 学校実証結果
8. 医療機関への導入に向けた論点整理
9. 次年度に向けた方向性

1. 実証で再現した業務フロー・帳票

対象業務は、学校健診を起点とした生徒・保護者情報登録、保健調査票等登録、健診結果登録、受診勧告対応、学校生活管理指導表対応である。紙運用では現行帳票と手順を前提とし、PMH-Web運用では構築した画面・フローを用いて、可能な限り同一条件で実施した。これにより、所要時間・負担感・満足度・情報共有の質を比較検証した。

各種事務手続きのデジタル完結・ワンスオンリーを実現し、保護者や学校、医療機関の事務的な負担を軽減するとともに、**学校と地域の医療機関が情報共有**することで、適切な学び支援と切れ目ないウエアを実現する。

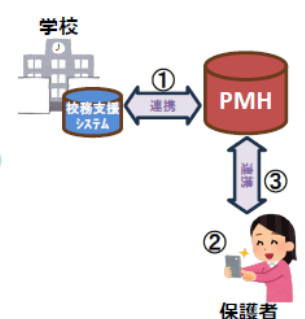
As is



保健調査票など

- ① 学校での準備・配布
紙の保健調査票や問診票を保護者に配布。
※毎年、同一の調査票に追記するため、各児童生徒への正確な配布が必要
- ② 手書きでの記入
保健調査票等に手書きで記入。過去の疾病や予防接種記録等の転記ミスが生じるおそれ。
- ③ 学校に紙で持参
こどもが学校に持参。タイムラグや、紛失リスクが懸念。

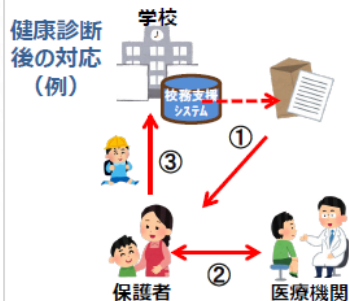
To be



**保健調査票など
デジタルで入力完結**

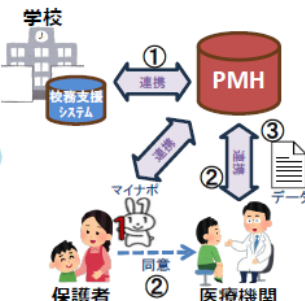
- ① 学校からの配布
保健調査票等のデジタル化を図り、校務支援システム・PMH経由で配布。
- ② 保護者の記入
オンラインで入力負担を軽減。予防接種記録などはPMH内のデータ共有での対応も可能に。
- ③ 学校への提出
オンラインで提出。タイムラグや紛失リスクを解消。

結果、受診勧告など



結果、受診勧告など

- ① 学校から紙で配布
学校健康診断の健診結果、受診勧告書を紙で印刷・児童生徒経由で保護者に配布。
- ② 医師に紙で提示・記入
保護者は、受診勧告書、健診結果を医療機関に持参。医師は受診結果を記入。
- ③ 学校に紙で持参
受診結果を記入した書面を、こどもが学校に持参。



**結果、受診勧告など
医療機関含め共有**

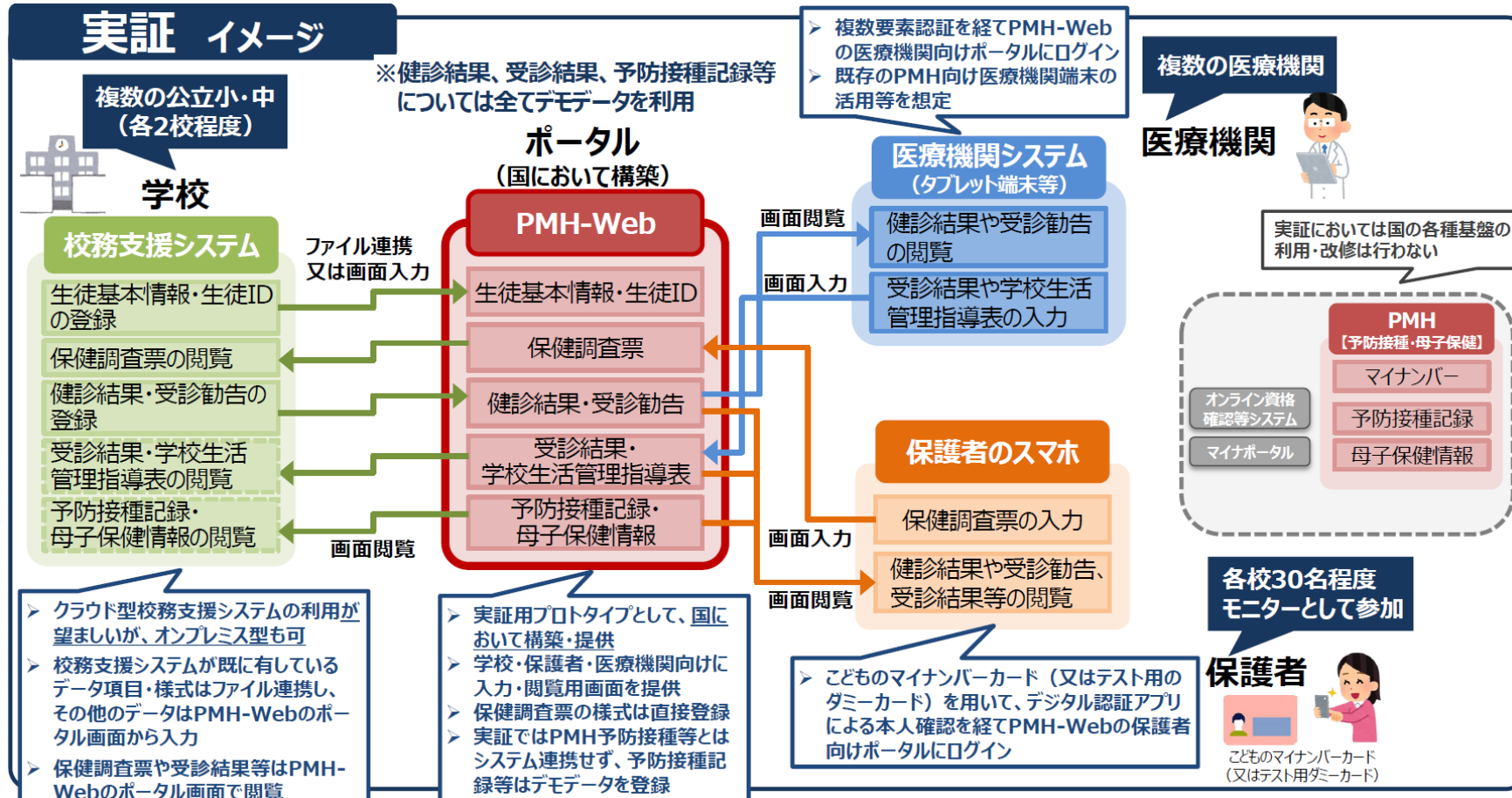
- ① 学校からの配布
健診結果、受診勧告をPMH・マイポータル経由で保護者に共有。
- ② 医師への提示・記入
保護者の希望（同意）を踏まえ、受診勧告、健診結果を医療機関にデータで共有。
- ③ 学校への提出
受診結果はデータで学校に提出。

実際に利用されている保健調査票／問診票(中学校帳票)

実際に利用されている学校生活管理指導表

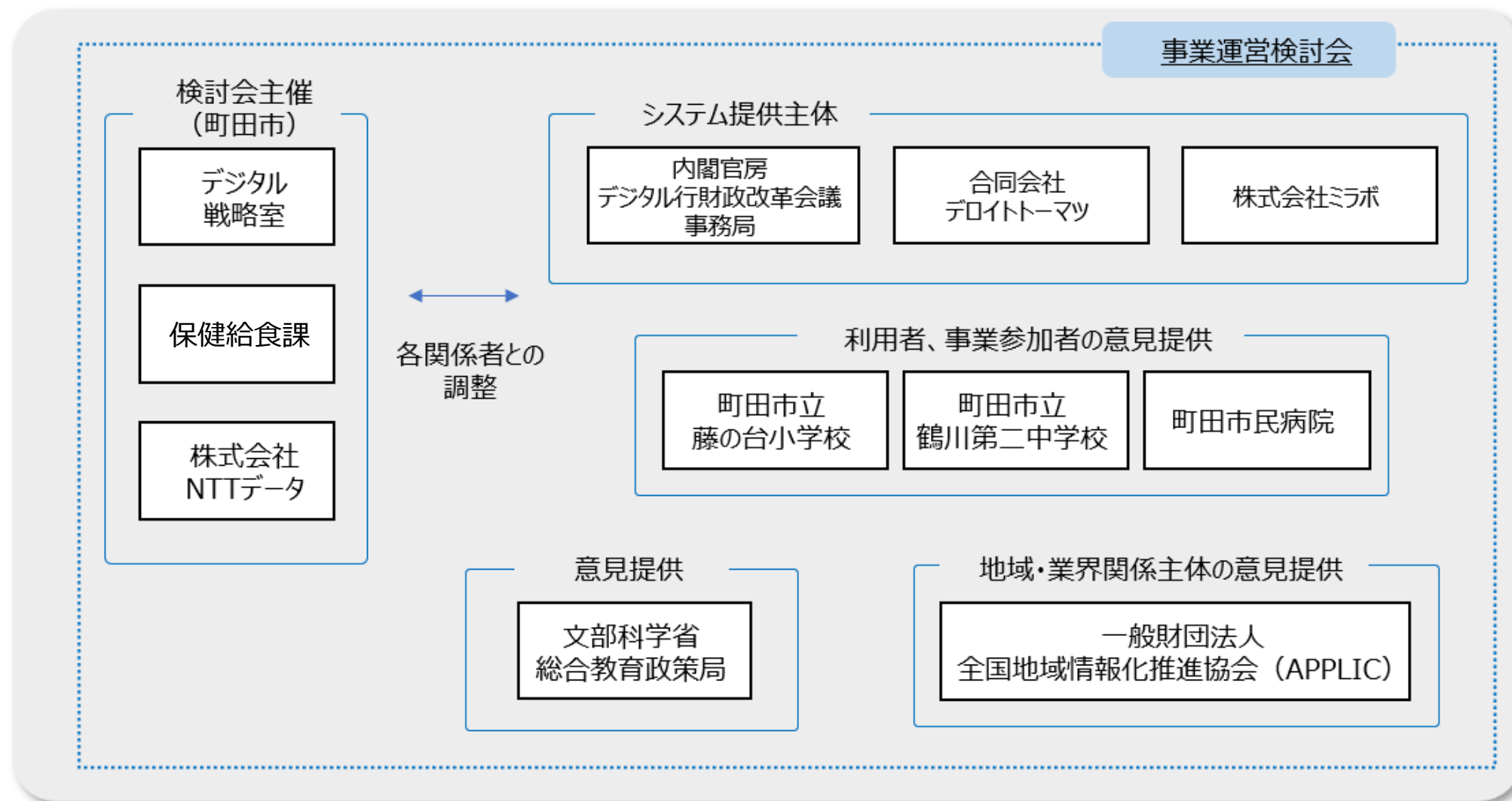
2.実証全体像

PMH (Public Medical Hub)を校務支援システムや医療機関システム、マイナポータル等と連携することで、学校保健に関する各種手続のデジタル完結・ワンスオンリーと学校・保護者・医療機関間の情報共有を併せて実現する学校保健分野の情報連携基盤の構築を目指す。



3.実証の体制

本実証は、町田市を中心に、国・支援事業者・実証参加主体が連携して進める体制で実施した。



4. 実証スケジュール

本実証は、事業運営検討会による論点整理を起点に、紙運用測定、PMH-Web運用測定、報告書作成・レビューの順に進めた。2月下旬に第1回事業運営検討会を開催し、3月上旬から中旬にかけて保護者、学校、医療機関の測定を行い、その結果を踏まえて第2回・第3回事業運営検討会で中間整理および最終整理を実施した。

2026年2月

日	月	火	水	木	金	土
15	16	17	18	19	20	21
22	23 天皇誕生日	24 事業運営検討会（第一回） 保護者 紙測定	25 医療機関 紙測定	26 保護者 紙測定 医療機関 紙測定	27 保護者 紙測定 学校 紙測定 (藤の台小学校)	28

2026年3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2 保護者 PMH-Web測定	3 保護者 PMH-Web測定	4 保護者 PMH-Web測定	5 保護者 PMH-Web測定	6 保護者 PMH-Web測定 学校 紙測定 (鶴川第二中学校)	7
8	9	10	11 医療機関 PMH測定	12 事業運営検討会（第二回） 学校 PMH-Web測定 (鶴川第二中学校) 医療機関 PMH測定	13	14
15	16 報告書作成	17 学校 PMH-Web測定 (鶴川第二中学校)	18 事業運営検討会（第三回）	19	20 春分の日	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

5. 実証概要

本実証は、現行の「紙運用」と「PMH-Web運用」を目的および完了(アウトカム)条件を同一とするシナリオで再現し、所要時間・負担感・満足度等を比較した。

① 比較の前提(条件統一)

同一の帳票(実際に学校で運用中の様式)を使用

同一の業務範囲・役割(養護教諭／保護者モニター(町田市職員)／医療機関)で実施

紙とPMH-Webでは手順が異なるため、「完了(アウトカム)」を共通の比較単位として

総所要時間を比較する。あわせて、完了に至るプロセスをタスク／工程に分解し、

差分要因を分析する。

② 評価手段

定量:ストップウォッチ計測(所要時間)

定性:ヒアリング／アンケート／インタビューで負担感・満足度等を把握

6. 保護者モニター実証結果(1/2)

工程1 工程2 工程3 工程4 工程5

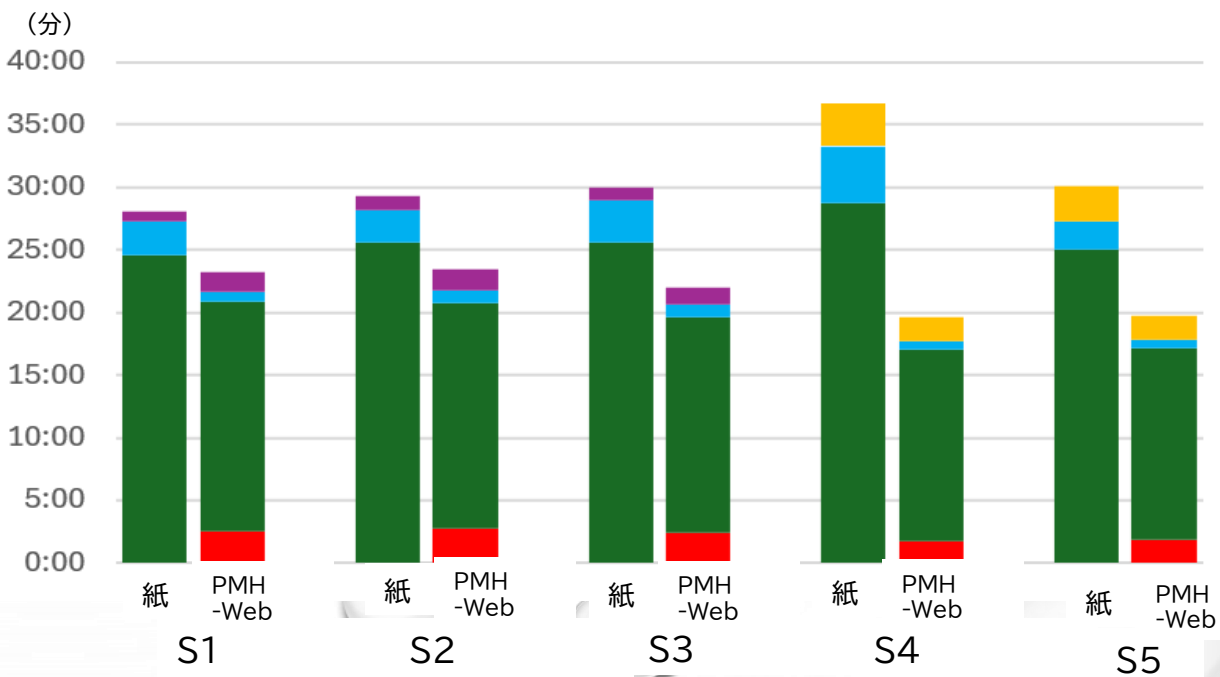
所要時間の短縮が観測

- 対応する帳票の条件別にS1～5の複数のシナリオを設定
- 紙運用:有効N=67 PMH-Web運用:有効N=90
- 集計に当たっては、上位1件・下位1件を外れ値として除外

工程	内容
1	保護者情報登録(紙運用はタスク無し)
2	保健調査票、問診票の記入・提出
3	受診勧告受け取り・健診結果受け取り
4	受診勧告対応・受診報告提出
5	学校生活管理指導表対応

- ✓ 平均所要時間は、1人当たり平均9分25秒の削減(削減率30.5%)を確認
- ✓ 満足度も概ね高い結果(平均満足度3.94点(5点満点)、81.2%が継続利用意向あり)

指標	紙運用	PMH-Web運用	差分 (紙-PMH)	削減率 (差分÷紙)
サンプル数 (N)	67	90	—	—
平均所要時間 (分)	30分54秒	21分29秒	9分25秒	30.5%
中央値 (分)	28分26秒	21分26秒	6分59秒	24.6%



6. 保護者モニター実証結果(2/2)

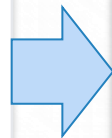
- 所要時間短縮・高い満足感の要因とさらなる使いやすさに向けた改善の方向性が示唆された。

所要時間短縮・満足感の要因

- ・氏名等の基礎情報のプレフィルやマイナポータルを活用した自己情報の取得(※)による自動入力・転記負担軽減
- ・画面の入力のしやすさに関する評価も概ね高水準

課題

- ・マイナンバーカード読取等の本人認証手順の分かりやすさ
- ・通知内容の重要度や受診の必要性の表示方法
- ・不備修正のしやすさ
- ・共有される個人情報の範囲・目的の明確化による安心感の向上



「有効に使える」ことは確認できたが、より「安心して使える」「便利に使える」設計への一段の磨き込みが必要

次年度に向けた方向性

- ・保護者ポータル上で、必要書類や入力前準備を明示する
- ・重要通知の視認性を向上する
- ・不備修正時の差戻しや次アクションを分かりやすく提示し、操作迷いを減らす
- ・学校・医療機関へ共有される・されない情報を明確化する



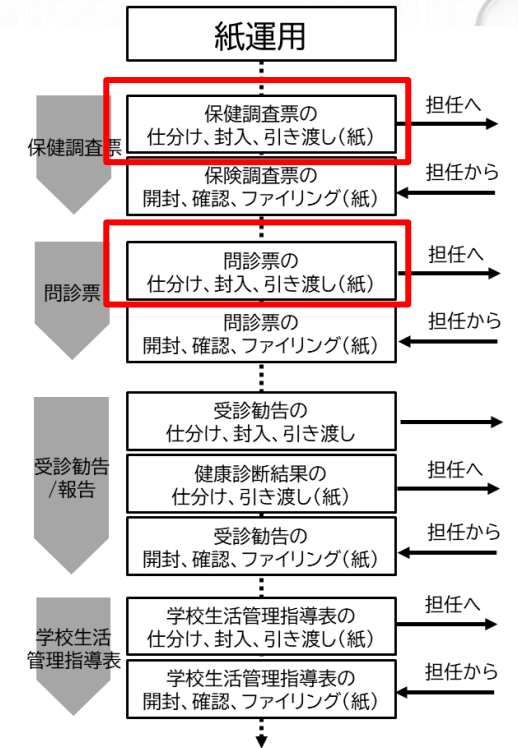
7. 学校実証結果(1/2)

配付前準備・回収後整理で効率化を確認

紙運用では、特に全児童生徒分の帳票の印刷、仕分け、封入、配付、回収後確認・整理が学校側の大きな負担

- ✓ 特に、保健調査票・問診票の案内発行・配付準備に相当する業務の所要時間(約14時間)は削減率99.9%と大きな負荷軽減が見込まれる。
- ✓ また、時間削減に加え、児童生徒を介さず直接学校から保護者に案内でき、入力後、即座に保護者から学校への提出が可能であることから
 - ・児童生徒の帳票持ち帰り忘れ・紛失
 - ・保護者の提出忘れ

といった紙運用特有のリスク低減も確認



学校別所要時間比較(配付前準備／案内発行):

学校	紙運用	PMH-Web運用	削減率
藤の台小学校	17時間00分43秒	35秒	99.96%
鶴川第二中学校	10時間30分35秒	34秒	99.91%

配付前準備／案内発行の平均値

項目	平均値
保健調査票や問診票等の帳票の配付前準備／案内発行に要する時間	紙平均 13:45:39 → PMH平均 0:00:34 (99.93%削減)

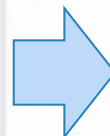
7. 学校実証結果(2/2)

情報連携基盤としての効果の最大化のためには、PMH-Webで共通的に扱う項目、標準的な運用、例外項目の取扱い方針を整理することが必要

本実証では、町田市の公立小学校で使用されている帳票項目をPMH-Webに取り込み、実証学校における運用方法を前提として時間削減・業務効率化を確認

帳票項目・運用の差

- ・全国統一様式はなく、各自治体が地域の実情に応じた帳票・運用を採用している
- ・町田市においても関係法令や日本学校保健会の参考様式をベースに、校務支援システムの仕様、養護教諭、学校医、地域医師会などを含む関係機関の意見を反映して帳票・運用を整備



帳票項目・運用差による課題

- ・自治体・学校ごとの差異を個別にPMH-Webへ反映する場合膨大なシステム開発・運用コストの発生
- ・帳票項目や運用が地域ごとに大きく異なる場合、転校や医療機関受診時などに自治体の域内を越えた円滑な情報連携が困難となる可能性
- ・一部項目のみのデジタル化にとどまる場合、効果は限定的

全国展開に向けた方向性

- ・現場の意見を踏まえ、地域医師会などを含む関係機関で、共通的に扱う帳票項目、標準的な運用、例外項目の取扱い方針を整理
- ・上記を踏まえたPMH-Webの設計及び自治体の域内を越えた円滑な情報連携を可能にする運用の整理



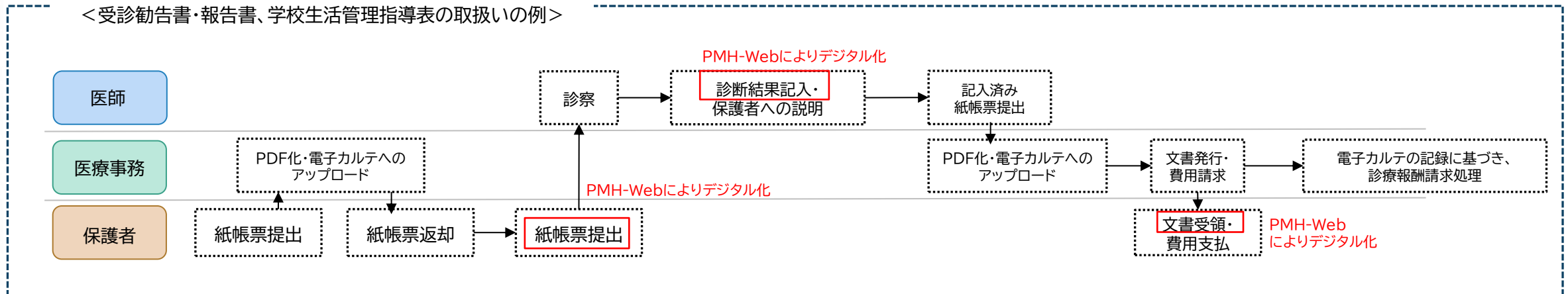
学校業務の時間削減・効率化効果の最大化

8. 医療機関への導入に向けた論点整理(1/2)

時間短縮の単純比較より、手続・情報連携上の効果や導入に当たっての論点整理を中心とした。

受診勧告書・報告書や学校生活管理指導表は、医療機関における一連の業務の中に組み込まれて運用されていた。

<受診勧告書・報告書、学校生活管理指導表の取扱いの例>



PMH-Webによりデジタル化される医師による診断結果記入作業等の所要時間のみを切り出して紙運用との所要時間を比較するだけでは、効果検証として不十分

➡ 記入時間等の単純な時間比較ではなく、デジタル化による手続・情報連携上の効果や導入に当たっての論点を中心に整理

8. 医療機関への導入に向けた論点整理(2/2)

デジタル化による効果が見込まれた一方、本実証で確認された主要論点は、本格実装前に整理・検討が必要

デジタル化の効果

紙運用における課題

医師による保護者・学校への確認作業の発生による負担感

- ・保護者による未持参
- ・古い様式での記入依頼
- ・必要事項の記入漏れ

デジタル化により必要情報が確実に医療機関に提供される効果が見込まれる。

本格実装に向けた主要論点

コミュニケーションツールとしての活用

医師は単に受診報告書・学校生活管理指導表の所定項目を記入するだけでなく、これらの帳票を参照しながら学校生活における制限事項等を保護者・児童生徒に説明している。

文書料

受診報告書・学校生活管理指導表は費用請求の対象費用請求事務を行う医療事務担当者が文書発行事実を把握・管理できる仕組みが必要

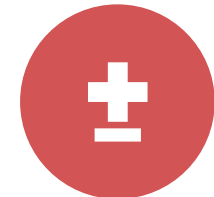
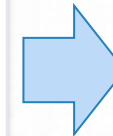
電子カルテとの連携

電子カルテとPMH-Webとの機能分担の整理および接続方法の検討が必要
二重記録・転記作業の回避が求められる。

次年度に向けた方向性

「医療現場で成立する仕組み」とするための検討が必要

- ・画面構成の再設計
- ・医療事務処理を含めた運用方法
- ・電子カルテとの連携方法



9. 次年度に向けた方向性

本実証では、業務効率化の可能性とあわせて、本格実装に向けて制度・運用・システム面で整理すべき主要論点が明らかになった。

次年度に向けた方向性

優先的に改善・継続検討すべき事項

- ・保護者向け画面における入力支援、本人確認・認証支援、不備修正時の差戻し導線の改善
- ・情報の共有範囲(共有される情報／されない情報)に関する分かりやすい整理・明確化
- ・学校現場における共通的な帳票項目、標準的な運用、例外項目の取扱い方針の整理
- ・医療機関における文書料の取扱い、電子カルテとの関係、医療事務を含む運用フローの整理

次年度以降の継続検証事項

- ・医療機関における効果検証指標の再整理
- ・実運用条件下における追加実証
- ・デジタル機器の利用に不慣れな層を含む利用実態の把握
- ・私立学校や歯科医療機関等、今年度実証の対象として含まれていない関係主体への対象拡大の検討